【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第69期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小林　義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番６号
【電話番号】	０３（３７３２）１１３１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長　　出井　博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番６号
【電話番号】	０３（３７３２）１１３１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長　　出井　博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	14,070,653	13,352,792	30,381,506
経常利益	（千円）	965,352	813,050	2,650,296
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	620,327	519,246	1,700,184
中間包括利益又は包括利益	（千円）	684,829	667,137	1,766,949
純資産額	（千円）	11,739,090	13,426,340	12,820,180
総資産額	（千円）	23,172,338	23,203,812	24,156,509
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	717.98	601.09	1,967.92
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.7	57.9	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△404,301	138,091	1,311,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△49,150	△86,485	△139,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	643,353	△276,376	867,122
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	10,635,503	12,264,283	12,487,624

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

①経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、深刻化する人手不足への対応を契機としたデジタル化や省力化に向けた設備投資が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、資源価格や物価の高止まりに加え、長期化する地政学リスクや中東情勢の動向、国内金利の推移を含む金融資本市場の変動が実体経済へ及ぼす影響など、景気の先行きの不確実性は依然として高い水準で推移しました。

世界経済は、国際情勢の不安定化に伴うサプライチェーンへの影響や、各国の通商・金融政策の動向による景気下振れリスクが懸念され、依然として注視が必要な状況が続いております。

ＩＴサービス業界におきましては、企業の事業競争力強化や生産性向上を目的としたＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）需要が堅調に推移しました。特に生成ＡＩ（人工知能）をはじめとする先端技術の実装・定着に向けた検証や本格導入の動きが加速したほか、基幹システムのモダナイゼーション（近代化）やクラウドサービス基盤への移行に伴うシステム再構築需要が拡大しました。さらに、巧妙化するサイバー攻撃への備えとして情報セキュリティ基盤を強化する投資も継続し、企業のＩＴ投資意欲は総じて旺盛に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、世界的なＡＩ需要の急増による半導体・メモリの供給不足によるハードウェアメーカーの納入遅延の影響を受け、サーバ等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが減収となったことから、売上高は133億52百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は８億12百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は８億13百万円（前年同期比15.8%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は５億19百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、サーバ等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが減収となり、売上高は65億51百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は４億８百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

「東日本」は、パソコン等の情報通信機器やフィールドサービスが減収となり、売上高は35億１百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は２億97百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

「西日本」は、民需商談や文教・医療機関向け商談が増加したことにより、電子デバイスやサーバ等の情報通信機器が増収となり、売上高は31億41百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により、営業利益は１億73百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

②財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、９億52百万円減少し、232億３百万円となりました。この主な要因は、商品が２億45百万円、仕掛品が１億42百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が12億19百万円、現金及び預金が２億23百万円、リース投資資産が１億14百万円減少するなど、流動資産が11億38百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億58百万円減少し、97億77百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が７億１百万円、未払法人税等が３億14百万円、長期借入金が２億５百万円、固定負債のリース債務が１億15百万円減少するなど、流動負債が12億67百万円、固定負債が２億90百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、６億６百万円増加し、134億26百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が４億58百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、２億23百万円減少し、122億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、１億38百万円（前年同期は４億４百万円の減少）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額７億３百万円、法人税等の支払額５億66百万円、棚卸資産の増加額３億88百万円、未払消費税等の減少額74百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額12億15百万円、税金等調整前中間純利益８億13百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、86百万円（前年同期は49百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、２億76百万円（前年同期は６億43百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入３億円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出４億45百万円、短期借入金の純減少額70百万円、配当金の支払額60百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

（連結子会社との合併契約）

2026年６月18日の取締役会において、2026年10月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるソレキア・プラッツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結しました。また、当該契約に基づき、2026年10月１日付で吸収合併を実施いたしました。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	865,301	―	2,293,007	―	2,359,610

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町１７番地	259	30.08
佐々木　ベジ	東京都千代田区	190	22.11
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	51	5.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	43	5.09
小林　義和	神奈川県横浜市都筑区	38	4.42
ヨシダ　トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	24	2.85
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号	23	2.73
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番６号	19	2.29
小林　英之	神奈川県川崎市中原区	17	2.05
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目５番６号	16	1.87
計	－	686	79.44

（注）　上記のほか、自己株式が1,493株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,400	－	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　857,500	8,575	同上
単元未満株式	普通株式　6,401	－	１単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	865,301	－	－
総株主の議決権	－	8,575	－

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田八丁目16番６号	1,400	―	1,400	0.16
計	―	1,400	―	1,400	0.16

（注）　当中間会計期間末日現在の自己株式数は1,493株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.17%であります。

２【役員の状況】

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）	就任年月日
取締役	大髙　英夫	1965年11月28日生	1993年６月　株式会社ピコイ入社 1999年２月　同社広島支店長 1999年12月　同社秋田支店長 2004年２月　同社西日本ブロック長兼広島支店長 2005年２月　同社西日本ブロック長兼大阪支店長 2015年９月　同社西日本ブロック長兼大阪支店長兼鹿児島支店長 2019年７月　同社取締役（現任）同社関東九州ブロック長 2020年６月　夢みつけ隊株式会社取締役（監査等委員）（現任） 2023年２月　株式会社ピコイ関東ブロック長（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	―	2026年６月26日
取締役	腰山　貴文	1971年12月３日生	1995年７月　加賀電子株式会社入社 2008年４月　同社会長室長 2009年10月　同社秘書室長 2015年４月　同社秘書・広報室長 2023年４月　同社コーポレート・スタッフ室長（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	―	2026年６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	塚本　　勲	2026年６月26日
取締役	昆　幸弘	2026年６月26日
監査役	三好　裕之	2026年８月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名　女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について應和監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,487,624	12,264,283
受取手形及び売掛金	6,038,316	4,818,317
電子記録債権	552,378	557,595
リース投資資産	640,963	526,563
商品	1,757,415	2,003,070
仕掛品	79,997	222,771
その他	264,749	290,199
貸倒引当金	△977	△989
流動資産合計	21,820,468	20,681,812
固定資産		
有形固定資産	1,064,168	1,101,491
無形固定資産	17,466	19,141
投資その他の資産		
投資有価証券	721,194	930,046
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	367,807	367,777
繰延税金資産	61,653	―
その他	61,397	61,181
貸倒引当金	△6,647	△6,638
投資その他の資産合計	1,254,406	1,401,366
固定資産合計	2,336,041	2,522,000
資産合計	24,156,509	23,203,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,113,008	3,411,165
短期借入金	1,130,000	1,060,000
１年内返済予定の長期借入金	1,060,800	1,120,800
リース債務	342,696	343,774
未払法人税等	623,684	309,220
賞与引当金	327,300	303,600
役員賞与引当金	19,500	―
その他	1,405,725	1,206,174
流動負債合計	9,022,715	7,754,735
固定負債		
長期借入金	1,714,000	1,508,600
リース債務	298,267	182,789
繰延税金負債	―	37,351
役員退職慰労引当金	60,643	60,643
退職給付に係る負債	184,592	177,157
資産除去債務	56,111	56,195
固定負債合計	2,313,614	2,022,736
負債合計	11,336,329	9,777,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	7,889,351	8,348,127
自己株式	△6,347	△6,854
株主資本合計	12,535,620	12,993,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,747	524,793
為替換算調整勘定	△98,188	△92,343
その他の包括利益累計額合計	284,559	432,450
純資産合計	12,820,180	13,426,340
負債純資産合計	24,156,509	23,203,812

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,070,653	13,352,792
売上原価	11,237,949	10,644,482
売上総利益	2,832,704	2,708,309
販売費及び一般管理費	※ 1,875,718	※ 1,895,374
営業利益	956,985	812,935
営業外収益		
受取利息	8,533	16,559
受取配当金	7,014	10,159
その他	14,388	11,665
営業外収益合計	29,936	38,384
営業外費用		
支払利息	19,182	28,505
為替差損	720	9,135
その他	1,666	628
営業外費用合計	21,569	38,269
経常利益	965,352	813,050
税金等調整前中間純利益	965,352	813,050
法人税、住民税及び事業税	323,418	260,180
法人税等調整額	21,606	33,623
法人税等合計	345,024	293,803
中間純利益	620,327	519,246
親会社株主に帰属する中間純利益	620,327	519,246

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	620,327	519,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,741	142,046
為替換算調整勘定	△2,239	5,844
その他の包括利益合計	64,501	147,890
中間包括利益	684,829	667,137
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	684,829	667,137

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	965,352	813,050
減価償却費	38,945	46,134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△276	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,400	△23,700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,000	△19,500
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,365	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,035	△7,434
受取利息及び受取配当金	△15,547	△26,719
支払利息	19,182	28,505
売上債権の増減額（△は増加）	1,297,423	1,215,545
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,139,451	△388,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△973,012	△703,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	△234,955	△74,374
その他	136,593	△152,078
小計	45,184	707,786
利息及び配当金の受取額	15,301	26,320
利息の支払額	△20,500	△29,728
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△444,285	△566,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,301	138,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,080
有形固定資産の取得による支出	△46,875	△82,794
ソフトウエアの取得による支出	△1,090	△2,339
資産除去債務の履行による支出	△1,455	―
敷金及び保証金の差入による支出	△422	△499
敷金及び保証金の回収による収入	1,772	530
その他	―	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,150	△86,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△70,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△445,400
自己株式の純増減額（△は増加）	△484	△506
配当金の支払額	△56,162	△60,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,353	△276,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,890	1,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,010	△223,341
現金及び現金同等物の期首残高	10,447,493	12,487,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,635,503	※ 12,264,283

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当及び賞与	987,712千円	972,609千円
賞与引当金繰入額	133,896	127,491
退職給付費用	36,209	34,911

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,635,503千円	12,264,283千円
現金及び現金同等物	10,635,503	12,264,283

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	56,162	65	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	60,469	70	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,917,918	3,968,103	3,039,736	13,925,757	144,895	14,070,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,313	－	－	109,313	95,719	205,032
計	7,027,231	3,968,103	3,039,736	14,035,070	240,615	14,275,686
セグメント利益	450,949	385,158	214,496	1,050,604	13,520	1,064,125

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	1,050,604
「その他」の区分の利益	13,520
セグメント間取引消去	201
全社費用（注）	△107,341
中間連結損益計算書の営業利益	956,985

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,117	3,501,196	3,141,673	13,193,987	158,804	13,352,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,590	－	－	100,590	45,760	146,351
計	6,651,708	3,501,196	3,141,673	13,294,578	204,565	13,499,143
セグメント利益	408,601	297,103	173,736	879,441	1,696	881,138

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	879,441
「その他」の区分の利益	1,696
セグメント間取引消去	197
全社費用（注）	△68,401
中間連結損益計算書の営業利益	812,935

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
一時点で移転される財	5,632,011	3,443,951	2,361,731	11,437,694	144,895	11,582,590
一定の期間にわたり移転される財	1,285,906	524,151	678,004	2,488,062	―	2,488,062
顧客との契約から生じる収益	6,917,918	3,968,103	3,039,736	13,925,757	144,895	14,070,653
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,917,918	3,968,103	3,039,736	13,925,757	144,895	14,070,653

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
一時点で移転される財	5,221,298	2,891,597	2,457,047	10,569,944	158,804	10,728,748
一定の期間にわたり移転される財	1,329,819	609,598	684,625	2,624,043	―	2,624,043
顧客との契約から生じる収益	6,551,117	3,501,196	3,141,673	13,193,987	158,804	13,352,792
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,551,117	3,501,196	3,141,673	13,193,987	158,804	13,352,792

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	717円98銭	601円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	620,327	519,246
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	620,327	519,246
普通株式の期中平均株式数（株）	863,987	863,840

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、ソレキア・プラッツ株式会社（以下「ＳＰＺ」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2026年10月１日付で吸収合併いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ソレキア・プラッツ株式会社

事業の内容　　：情報機器およびソフトウェアの販売ならびに保守

(2) 企業結合日

2026年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ＳＰＺを消滅会社とする簡易吸収合併

本合併は、当社においては会社法第796条第２項本文に定める簡易合併であり、ＳＰＺにおいては、会社法第784条第１項本文に定める略式合併に該当するため、両社において本吸収合併契約承認に関する株主総会を開催しておりません。

(4) 結合後企業の名称

ソレキア株式会社

(5) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併に際し株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

近年のＩＴサービス市場における顧客ニーズや事業環境の変化に伴い、当社グループのキッティング事業におけるリソースの最適化および事業体制の再構築を目的として吸収合併するものであります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ソレキア株式会社
　取締役会　御中

應　和　監　査　法　人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池　将史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　友善

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。